

ロシアのウクライナ侵攻とメディア(第5回) ——新メディア戦の光と陰

学習院女子大学教授 石澤 靖治



これまで4回にわたってこのテーマで解説してきたが、全てをフォローする前にメディア戦の状況がある程度落ち着いてきた。そこで今回中締めとして、言及していなかった重要な点について、その要点のみをまとめて示しておくことにして、このテーマは今後折りにふれて解説していく形にしたい。

● **ソーシャルメディアの攻防**：ロシアでは、フェイスブック、ユーチューブ、ツイッター、インスタグラムなどの米系ソーシャルメディアの活動が停止された。ソーシャルメディアにより、ロシアとは異なる見方の情報が拡散することを恐れる当局の動きとしては特段驚くべきことではない。だが、その中でTikTokだけは活動が許されている(5月中旬現在)。いうまでもなくTikTokは中国系プラットフォーム。これまでこの欄で示してきたロシアと中国との蜜月関係がわかる。

またロシア国内で前述のSNSは利用できないが、ロシアでネットリテラシーの高い人は海外のSNSにアクセスできるVPN(ヴァーチャル・プライベート・ネットワーク)を使って、3月中はネット利用ができたこと、またロシアのSNS「テレグラム」が一定の情報源となりえたことを記しておく。

● **ネット回線確保の成功**：ウクライナのゼレンスキー大統領の国内外に向けた情報発信は、その内容と積極性によって、国際世論を味方につけることに成功した。

その中で注目しておくべきことは、開戦直後のロシアの激しい攻撃の中で、彼らのインターネット回線がつながり続けたことだった。これがなければゼレンスキーのメッセージの発信も不可能だった。それを可能にしたのが、衛星回線によるインターネット接続であり、それを行ったのは同国の現在の副首相兼デジタル改革相のミハイロ・フォードロフ。彼が侵攻直後、ツイッターで衛星によるネット接続Starlinkを展開するイーロン・マスクにその設備の提供を呼び掛けたところ、マスクがすぐに応じた。今後の戦争ではケーブルだけではなく、衛星回線をめぐる攻防という段階に入っていくだろう。

この副首相兼デジタル改革相のフォードロフは、まだ31歳ということで「ウクライナのメディア戦を指揮する男」として一躍時の人になった。日本でもいくつかの報道が出ているが、そのネタ元になっていると思われるのは、ワシントンポストの3月2日付“The Ukrainian leader who is pushing Silicon Valley to stand up to Russia” <https://www.washingtonpost.com/technology/2022/03/02/mykhailo-fedorov-ukraine-tech/> 詳しくはそのオリジナルを参照することをお勧めする。

● **ディープ・フェイクの無力化**：メディア戦で懸念されたのが、人物の写真や映像を加工して本人に見せかけて、偽情報を流す「ディープ・フェイク」である。以前から想定されていたのが、仮に中国が台湾に侵攻した際に、蔡英文総統のディープ・フェイク映像を作成して、中国に降伏するよう本人の口から語らせるようにみせることであった。それと類似したことが今回、ゼレンスキー大統領のディープ・フェイク映像として流された。これは本人の映像加工ではなく、似た人物に語らせたものだったが、刮目すべきはそれがほとんど効果を示さなかった点である。それについては、ウクライナのみならず世界の人々がそうした可能性を事前に認識していたことが最も大きな理由かもしれない。もちろん、ゼレンスキー自身が、それに対して時間をおかずに否定したというメディア戦の基本通りの対応をみせたことや、「偽ゼレンスキー氏」が見破られる程度の出来だったことも理由である。しかしながら、ここ数年でディープ・フェイクについてのリテラシーが急速に上昇していることがポイントではないか。ただそれでディープ・フェイクの威力が全くなくなると考えるのは性急すぎると思われる。

● **米英の対口偽情報対策の成功**：アメリカが2016年の米大統領選でロシアからの情報戦に大きく混乱させられて以降、ロシアからの偽情報に対してかなり強固に守りを固めていたことが挙げられる。例えば国務省では、Global Engagement Centerという部署を設けてロシアの偽情報戦略を説明しているだけでなく、侵攻前からロシアがウクライナを侵攻するための理由として挙げている言説に対して、項目ごとに分類して的確に反論している

<https://www.state.gov/bureaus-offices/under-secretary-for-public-diplomacy-and-public-affairs/global-engagement-center/>

メディアの側でも4月中旬ごろまで、英BBCがロシアの偽情報のチェックを（Reality Check：https://www.bbc.com/news/reality_check）行っていたことが特筆される。

● **アメリカのインテリジェンス公開戦略の成功と失敗**：今回はアメリカ・イギリスのロシアに対する攻めの情報公開が効果を示した。戦争開始前から米英両国は自国のインテリジェンスを公開しつつ、ロシアのウクライナ侵攻の抑止を図った。実際には侵攻が行われたために抑止は効かなかったことになるが、それは失敗ではない。というのは、事前に異例のインテリジェンスを公開しつつ引き止めを行い、それをロシアが無視した形にしたことで、ロシアを「悪」というポジションに置くことに成功したからである。一方でアメリカは、ウクライナがロシアからの侵攻を受ければ、3、4日のうちにウクライナは崩壊するというインテリジェンスも有していたが、これは隠していた。

だが、それだけ細心の注意を図っていたものの、5月になってアメリカのもたらしたインテリジェンスによって、ロシアの旗艦モスクワがウクライナのミサイルによって撃沈されたという情報を管理できずにリークされてしまった。ロシアを刺激しないためにこの種のインテリジェンスの公開は避けていたバイデン政権にとって、手痛いミスであった。

● **ロシアの国内世論統制の成功**：現在は「情報は管理できない時代」と言われる。また国際世論を敵に回す中で、ロシア国内で事前・事後に徹底的にテレビ、新聞、ネットを統制していたことで、少なくとも5月初旬までは、プーチンの戦争支持の世論を維持することに成功している（独立系世論調査機関レバダ・センターの4月28日調査で、3月からは下落したものの74%）。逆説的な意味から、この事実も記憶しておくべきであろう。

発行: 特定非営利活動法人 **外交政策センター Foreign Policy Center (FPC)**

〒111-0032 東京都台東区浅草3-37-5-902

定価: 100円 Eメール: kawakami@fpc7.com

ホームページ : <https://www.foreign-policy-center.tokyo/fpc7.org/>

Facebook : <https://www.facebook.com/fpc.gaikoseisaku/>